

事務事業評価表

○基礎情報

課名		道路建設課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	48	交通を円滑に処理する道路網を整備する	高橋 達	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	6 人	0 人	0 人	1 人	748 時間	10.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
都市計画道路の整備率	58.20%	58.20%	58.2%	58.2%	58.2%	58.2%
幹線市道の計画事業費に対する進捗率	30.3%	48.0%	30.4%	31.0%	36.9%	40.8%
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって動か け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	下寺尾芹沢線道路 改良事業	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全 で円滑な交通を確保する。	政策	0.20	一般 繰越	37,968,000 7,484,225	43,356,000 42,506,582	事業の進捗状況	用地買収率37.7%	用地買収率52.6%	S	変動 なし				
2	行谷芹沢線道路改 良事業	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全 で円滑な交通を確保する。	政策	0.15	一般	0 0	0 0	事業の進捗状況	用地買収率100% 道路整備率32%	用地買収率100% 道路整備率0%	C	増加				
3	香川甘沼線道路改 良事業	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全 で円滑な交通を確保する。	政策	0.62	一般 繰越	215,133,000 158,633,504	118,012,230 104,797,110	事業の進捗状況 ①【Ⅱ期】用地買収率② 【西工区】用地買収率	①100% ②6.8%	①100% ②11.5%	S	変動 なし				
4	高田萩園線道路改 良事業	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全 で円滑な交通を確保する。	政策	0.31	一般	0 0	53,857,000 48,689,321	事業の進捗状況	用地買収率18%	用地買収率7.2%	A	増加				
5	市道0109号線(鶴 嶺通り)歩道整備事 業	狭隘な歩道の拡幅整備を行い、歩行者や自 転車等の安全確保を図る。	政策	0.57	一般 繰越	188,429,908 124,992,463	64,642,305 60,767,235	事業の進捗状況 ①用地買収率 ②道路改良工事整備率	①44.8% ②22.6%	①43.5% ②33.8%	S	減少				
6	市道0110号線(大 岡越前通り)歩道整 備事業	歩道を設置し、歩行者や自転車等の安全確 保を図る。	政策	0.60	一般 繰越	33,702,400 31,251,337	39,747,167 37,604,767	事業の進捗状況	道路整備率86%	道路整備率80.4%	S	変動 なし	●			
7	上赤羽根堤線道路 改良事業	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全 で円滑な交通を確保する。	政策	0.26	繰越	10,705,651 6,338,571	54,734,000 1,026,000	事業の進捗状況	用地買収率66%	用地買収率56.2%	B	変動 なし				

8	新国道線街路整備事業	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。	政策	0.39	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	事業の進捗状況	用地買収率88.7%	用地買収率84.5%	B	変動なし			
9	東海岸寒川線街路整備事業	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。	政策	0.43	一般 繰越	63,517,000 48,802,997	19,954,690 19,858,259	事業の進捗状況	①29.4% ②道路詳細設計完了	①9.8% ②道路詳細設計完了	A	変動なし			
10	浜園橋橋りょう整備事業	橋りょうを整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。	政策	0.52	繰越	11,103,000 2,660,000	7,989,000 7,785,760	事業の進捗状況	【橋りょう】詳細設計完了	【橋りょう】予備設計完了	C	変動なし	●	●	
11	開発事業事前協議の意見提出事務	道路事業・街路事業と開発事業との整合を図る。	定例 定型	0.11	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	期限内提出率	100%	100%	S	変動なし			
12	街路事業用地維持管理業務	街路事業用地買収に伴う測量等業務及び買収済み用地工事着手までの維持管理を行う。	定例 定型	0.40	一般	3,243,000 3,223,597	3,075,000 2,721,964	対象路線	3路線	3路線	S	変動なし			
13	国・県からの道路事業費等の調査事務	国・県補助金の採択、要望、交付、請求までの事務手続きを行う。	定例 定型	0.22	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	期限内提出率	100%	100%	S	変動なし			
14	国・県補助金交付申請書等の作成事務	国・県補助金の採択、要望、交付、請求までの事務手続きを行う。	定例 定型	0.41	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	補助金歳入に係る指定事務手続きの期限内提出率	100%	100%	S	変動なし			
15	都市計画法第53条申請に対する意見提出事務	道路・街路・開発事業による公共施設と建築行為との整合を図る。	定例 定型	0.08	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	期限内提出率	100%	100%	S	変動なし			
16	道路事業用地維持管理業務	道路事業用地買収に伴う測量等業務及び買収済み用地工事着手までの維持管理を行う。	定例 定型	0.40	一般	5,277,000 5,267,429	5,830,000 5,410,165	対象路線	13路線	13路線	S	変動なし			
17	他事業に係る道路整備事業等	-	政策	1.50	一般	6,000,000 5,950,800	54,254,000 28,129,680	0			S	変動なし			
18	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.16	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	-							
19	庁内共通事務	-	定例 定型	1.27	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	-							
合計				8.60		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	465,451,392 359,296,843								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>道路建設課の平成29年度における第3次実施計画の事業数として17事業である。これらを指標の達成度で、もっとも多かったのは、「S」の11事業であり、以下「A」2事業、「B」2事業「C」2事業となっている。</p> <p>「C」の評価となった事業については用地交渉が難航したことや、予算執行上で社会資本整備総合交付金が充当できず事業目標の達成できなかったものであり、成果は今後見込めるものである。その他の事業については概ね順調に実施できたと考えている。</p> <p>近年、交付金等の道路財源が幅広く配分される傾向にあり、相対的に道路整備に係る必要な予算が確保されず、道路整備全体の進捗が大きく抑制される要因となっている。このため、更に用地買収期間の長期化を招くこととなり、供用開始が遅れ、事業効果が早期に発現できないことが大きな課題となっている。</p> <p>財源の確保が厳しい現状の中、可能な限り事業進捗を図るには、単年度毎の事業が遅延せず確実に成果が得られるような業務改善を図っていくことが必要である。職員の残業時間については28年度に比較し総時間で1,287時間から748時間となり、一人当たりに換算すると月平均15.3時間から10.4時間の縮減ができた。対外的交渉、設計積算業務、市民要望への対応等については時間外勤務により対応せざるを得ない状況であるが、29年度については用地買収に係る業務が主体となり、工事に係る積算業務減少したことに加え「働き方見直し」による課内の情報共有や効率的な業務の遂行に努め、時間外勤務を縮減することができた。引き続き、ワークライフ・バランスと共にコスト意識を持って、業務内容に応じて可能な限り業務の効率化を図れるよう業務改善を行い、時間外勤務の縮減を図る必要がある。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	<p>(取組結果)</p> <p>朝礼、夕礼、進捗状況報告会議により、進行管理を徹底することで常に成果の達成時期を意識して、課員全員が職責に応じたマネジメントを実施した。また、課題検討会議により、業務の進捗に応じて課題を抽出して課題解決能力の向上を図った。こうした取組を通して、業務効率を図るマニュアルの作成や繰越事業の最小化など、チームとして成果が出せるよう業務改善に繋げた。</p> <p>(得られた成果)</p> <p>用地買収に係る交付金の執行にあたり、道路建設課の予算が交付金を特定財源として執行することを基本としていることから、近年、交付金が要望額を大幅に下回っている中で、対象地権者の変更を余儀なくされるなど、交付金の執行が長期に及ぶことに苦慮してきた。こうした状況を踏まえ、用地買収に係る進捗状況の確認を徹底し、事業の遅延リスクを極力抑えるため、朝礼、夕礼、毎週の工程報告、課題検討会議の中で、進捗状況を確実に把握し、対象地権者の動向や事業ごとの課題が明確となり早期に課題解決に向けた取組を実施したことから、交付金全体の適正執行が図られ、繰越を極力回避することができた。</p> <p>(28年度繰越事業7件⇒29年度繰越事業1件)</p>
-	-	-